

Annual Review: 日本エアーテック株式会社

発行日：2021年3月31日
発行者：株式会社日本総合研究所

1. 目的

2020年3月、日本エアーテック株式会社（以下、日本エアーテック）は工場およびショールームの新設、ならびに研究開発を資金使途として、新株予約権型ファイナンスによる資金調達（以下、本調達）を実施した。本調達は、国際資本市場協会（ICMA）が策定・公表した「グリーンボンド原則（GBP）」、「ソーシャルボンド原則（SBP）」ならびに「サステナビリティボンド・ガイドライン（SBG）」（以下、GBP、SBPならびにSBGを「原則類」）が示す特性に従うサステナブルファイナンスとして実施された。

本資料は、日本エアーテックが2021年1月時点の実績を基に取りまとめたレポートの内容について、株式会社日本総合研究所（以下、日本総合研究所）が本調達のフレームワークで規定された調達資金の使途やレポートに関するクライテリアを満たしているかレビューを行い、その結果を公表するものである。

2. レビュー結果

(1) 資金調達および充当の状況

日本エアーテックでは、社是に掲げている「世界に通用するクリーンエアーシステム技術を確立し、社会に貢献する」を実現するため、本調達による資金を、工場およびショールームの新設、ならびに研究開発を対象事業として充当するとしていた。

レビューの結果、本調達による資金調達ならびに各対象事業への充当は、工事費の増減などにより多少の相違はあるものの概ね想定どおり進捗しており、未充当資金はフレームワークで規定された資金使途に充当する予定であることを確認した。また、資金充当された対象事業は、フレームワークで規定された資金使途と相違ないことを確認した。以上について、日本エアーテックは適切にレポートを実施したことを確認した。

(2) 対象事業が創出するインパクト

日本エアーテックでは、各対象事業への調達資金の充当により、環境および社会側面における課題解決効果（インパクト）を創出するとしていた。

レビューの結果、研究開発では、省エネルギー技術に関する研究成果が活かされた製品の上市により、環境側面でのインパクトが創出されたことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会ニーズに応えるべく、多くの感染症対策製品を開発ならびに上市し、社会側面でのインパクト創出に大いに貢献したことを確認した。なお、工場およびショールームの新設によるインパクトは、いずれも稼働開始直後であったことから、次年度のレポートにおいて確認することとしたい。

(3) ESG 側面の取り組みおよび情報開示

レビューの結果、日本エアーテックは企業経営全般において、引き続き良好な ESG 側面の取り組みを実施していると評価する。

特に優れている点は、茲許の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い急増したニーズに対応すべく、迅速に生産および開発体制を強化し、製品を通じた社会貢献を実現したことである。また、本調達をきっかけとして、開発製品の CO2 排出削減量の開示拡大や、決算や経営計画の公表の際に ESG・SDGs に関する目標や開示を進めるなど、ESG 全般に関する取り組みを強化していることは評価できる。

今後は、ウェブサイト等を通じた情報開示・発信の拡大を、一層強化されることを期待する。

(4) 結論

レビューの結果、日本エアーテックが取りまとめたレポートの内容は、本調達のフレームワークが規定するクライテリアを満たしていることを確認した。インパクトに関しては、研究開発による効果創出は確認できたため、工場およびショールームの新設による効果は次年度のレポートにおいて確認することを期待する。また、企業経営全般において良好な ESG の取り組みを継続しており、今後は一層の取り組み強化とともに、積極的な情報開示・発信を期待する。

株式会社日本総合研究所について

- 名 称 株式会社日本総合研究所 (The Japan Research Institute, Limited)
- 創 立 1969年2月20日
- 資本金 100億円
- 従業員 2,665名 (2020年3月末現在)
- 株 主 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
- 本 社 東京本社：〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
TEL 03-6833-0900 (代)
大阪本社：〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号
TEL 06-6479-5800 (代)
- 支 社 シンガポール
- グループ会社 株式会社日本総研情報サービス
株式会社 JSOL
JRI America, Inc. (ニューヨーク)
JRI Europe, Ltd. (ロンドン)
日綜 (上海) 情報システム有限公司
日綜 (上海) 情報システム有限公司 北京諮詢分公司
- 営業に関する登録
プライバシーマーク使用許諾事業者 許諾番号：11820002 (09) 号

免責事項

(本レポートについて)

本資料は、株式会社日本総合研究所（以下、日本総研）が広く株式会社日本エアートック（以下、日本エアートック）のステークホルダーに対する参考情報として閲覧されることを目的として作成したものです。その内容・記述は一般に入手可能な公開情報に基づき、日本エアートックへの取材を通じて必要な補充を加え作成したものであり、当該情報の正確性および完全性を保証するものではありません。

日本総研は、日本エアートックのステークホルダーが本資料を利用したこと又は本資料に依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。

(金融商品取引法等)

日本総研は、法令の定めにより、有価証券の価値に関する助言その他の投資顧問業務、M&A 案件における所謂フィナンシャルアドバイザー業務等は行うことができません。

(SMBC グループとの関係)

日本総研は三井住友フィナンシャルグループに所属しており、当社内のみならず同グループ内各社の業務との関係において、利益相反のおそれがある業務は実施することができません。

「利益相反管理方針」(<http://www.smfg.co.jp/riekisouhan/>)に従って対応しますので、ご了承ください。

当社によるコンサルティングの実施は、SMBC グループ傘下の金融機関等とは独立に行われるものであって、これら金融機関からの資金調達の可能性を保証するものではありません。

(反社会的勢力の排除)

日本総研は、反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、反社会的行為による当社業務への不当な介入を排除しいかなる利益も供与しません。当社は、当社業務に対する反社会的な強要や脅迫等に対しては、犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(平成19年6月19日)の趣旨に従い、外部専門機関に相談するなど毅然とした対応をとります。当社は、お取引先が反社会的行為により当社業務に不当な介入等を行った場合、お取引に係る契約を解除することができるものとします。

(本資料の著作権について)

本資料の著作権は日本エアートックおよび日本総研に帰属し、承諾を得ずに複製、転写、引用、配布を行うことは禁じます。